

参 考 資 料

- 参考資料 1 新規事業採択時評価の経過措置について
- 参考資料 2 新規事業採択時評価に係る県知事意見
- 参考資料 3 事業評価に係るバックデータ

新規事業採択時評価の経過措置について

新規事業採択時評価の経過措置について

国土交通省所管公共事業における
政策目標評価型事業評価の導入についての基本方針（案） より抜粋

第7 施行

本基本方針（案）は、平成22年8月9日から施行する。

第8 経過措置

平成23年度予算に係る新規事業採択時評価を実施する直轄事業等のうち、計画段階評価の対象とする事業については、計画段階評価を新規事業採択時評価と併せて実施するものとし、平成24年度及び平成25年度予算に係る新規事業採択時評価を実施する直轄事業等のうち、計画段階評価の対象とする事業については、計画段階評価を新規事業採択時評価と併せて実施することができるものとする。

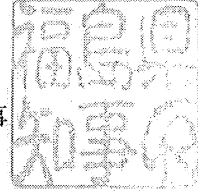
平成26年度以降の予算に係る新規事業採択時評価を実施する道路局所管の新設・改築事業において、別表に掲げる都市計画や環境影響評価の手続きに入る前の段階を過ぎている事業については、新規事業採択時評価の前年度までに計画段階評価を実施することを原則とする。

新規事業採択時評価に係る県知事意見

22道第1325号
平成23年1月11日

国土交通省
道路局長様

福島県知事



道路事業の新規事業採択時評価に係る意見照会について（回答）
平成23年1月6日付け国道分評第3号で照会のありましたこのことについては、下記のとおりです。

記

1 一般国道49号北好間改良に係る県の意見

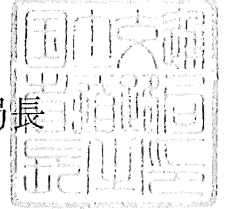
当県にとって基幹的な道路であることから、円滑な交通確保を図るため、当該事業の予算化をお願いします。

(事務担当 道路計画課 電話 024-521-7469)

国道分評第3号
平成23年1月6日

福島県知事 殿

国土交通省道路局長



道路事業の新規事業採択時評価に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、直轄事業の新規事業採択時評価については、国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領(以下「実施要領」という。)において、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、直轄事業負担金の負担者である都道府県・政令市等に意見を聴いた上で、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴くこととしております。

このため、別紙に掲げる事業を予算化することについて、平成23年1月12日(水)までに、貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ

(手続きに関する内容・ご意見の送付先)

国土交通省道路局

企画課道路事業分析評価室 課長補佐 馬渡 真吾

電話 03-5253-8593(内線37682)

FAX 03-5253-1618

(個別事業に関する内容)

国土交通省道路局国道・防災課 課長補佐 田村 央

電話 03-5253-8492(内線37832)

FAX 03-5253-1620

(別紙)

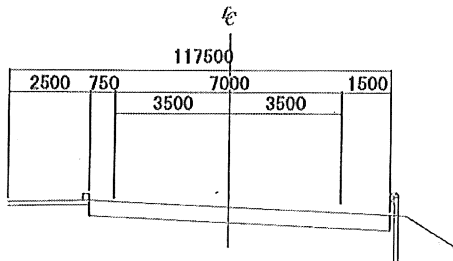
(新規事業採択時評価)

【道路事業】

事業名	備考
一般国道49号 北好間改良	

一般国道49号 北好間改良

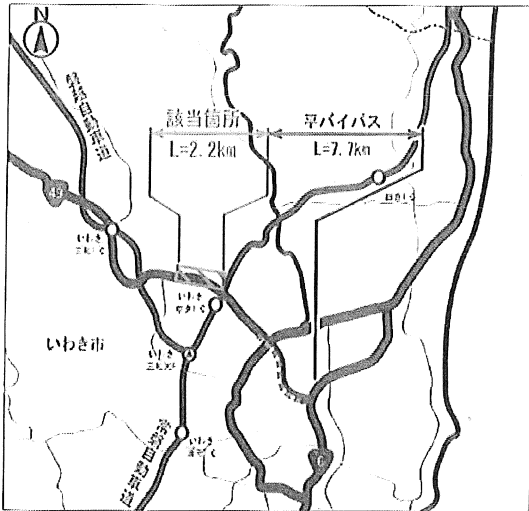
事業区間：福島県いわき市好間町北好間字清水～いわき市好間町北好間字猪ノ鼻
 延長：2.2km
 事業費：約50億円



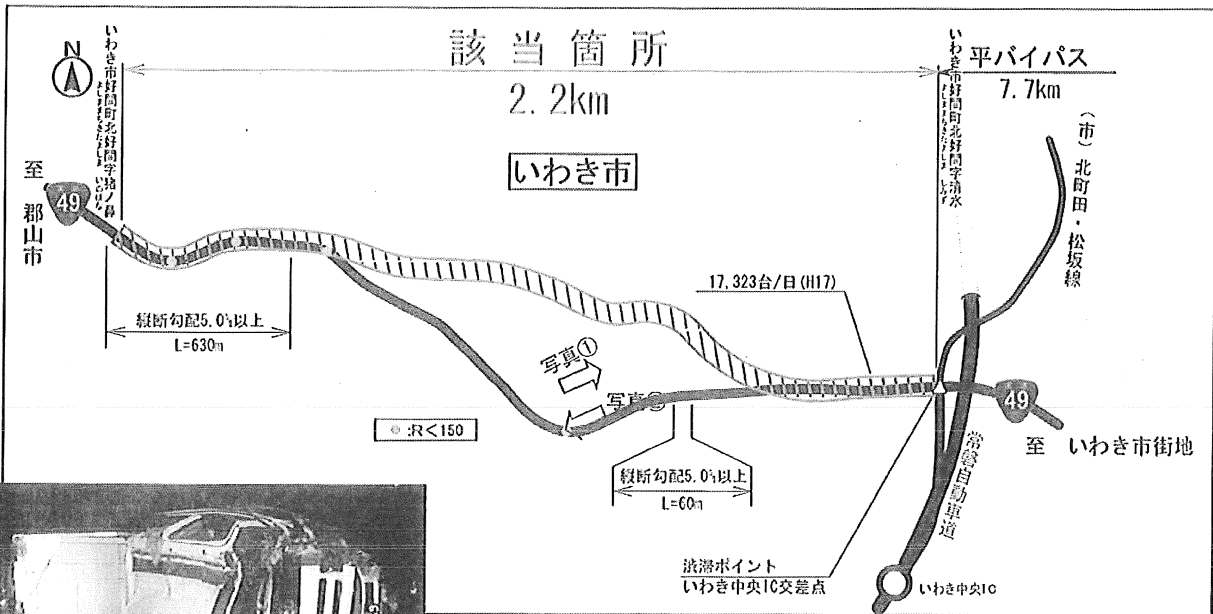
▲国道49号(現道)標準横断面図



国道49号
北好間改良



▲国道49号 渋滞状況
【いわき市北好間地内】 写真①



◀ 国道49号 事故状況
【いわき市北好間地内】

写真②

凡		例	
供	用	中	
事	業	中	
該	当	箇	所

事業評価に係るバックデータ

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰ・その他の別
一般国道４９号	北好間改良	L=2.2km	二次改築	ＢＰ

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
10,900	2	東北地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成２２年度		
単純合計	46億円	13億円	58億円
基準年における 現在価値（Ｃ）	38億円	4.1億円	42億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成２２年度			
供用年	平成３０年度			
単年便益 (初年便益)	3.3億円	0.42億円	0.20億円	3.9億円
基準年における 現在価値（Ｂ）	48億円	6.8億円	3.3億円	58億円

③ 結果

費用便益比 (B/C)	1.4
経済的純現在価値 (B-C)	16億円
経済的内部収益率 (EIRR)	6.2%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	10,900	±10%	1.05~1.76
事業費	48億円	±10%	1.29~1.53
事業期間	7年	±20%	1.33~1.45

交通状況の変化

様式-3①

事業名：北好間改良

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 :2.2km	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	10,900	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	3	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	6.28	
②主な周辺道路 ^{※4}	現道 :2.5km	交通量	[台/日]	11,100	1,200
		走行時間	[分]	6	3
		走行時間費用	[億円/年]	11.70	0.59
	(県)三株下市萱小川線 :9.8km	交通量	[台/日]	100	0
		走行時間	[分]	20	20
		走行時間費用	[億円/年]	0.45	0.07
	(県)赤井停車場線 :13.6km	交通量	[台/日]	200	100
		走行時間	[分]	20	20
		走行時間費用	[億円/年]	0.60	0.34
	(主)小名浜小野線 :6.6km	交通量	[台/日]	2,900	2,800
		走行時間	[分]	13	13
		走行時間費用	[億円/年]	8.84	8.65
③その他道路合計 638.44km	走行時間費用	[億円/年]	1,590.62	1,593.22	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：673.14km	走行時間短縮便益	[億円/年]	1,612.21	1,609.15	3.06

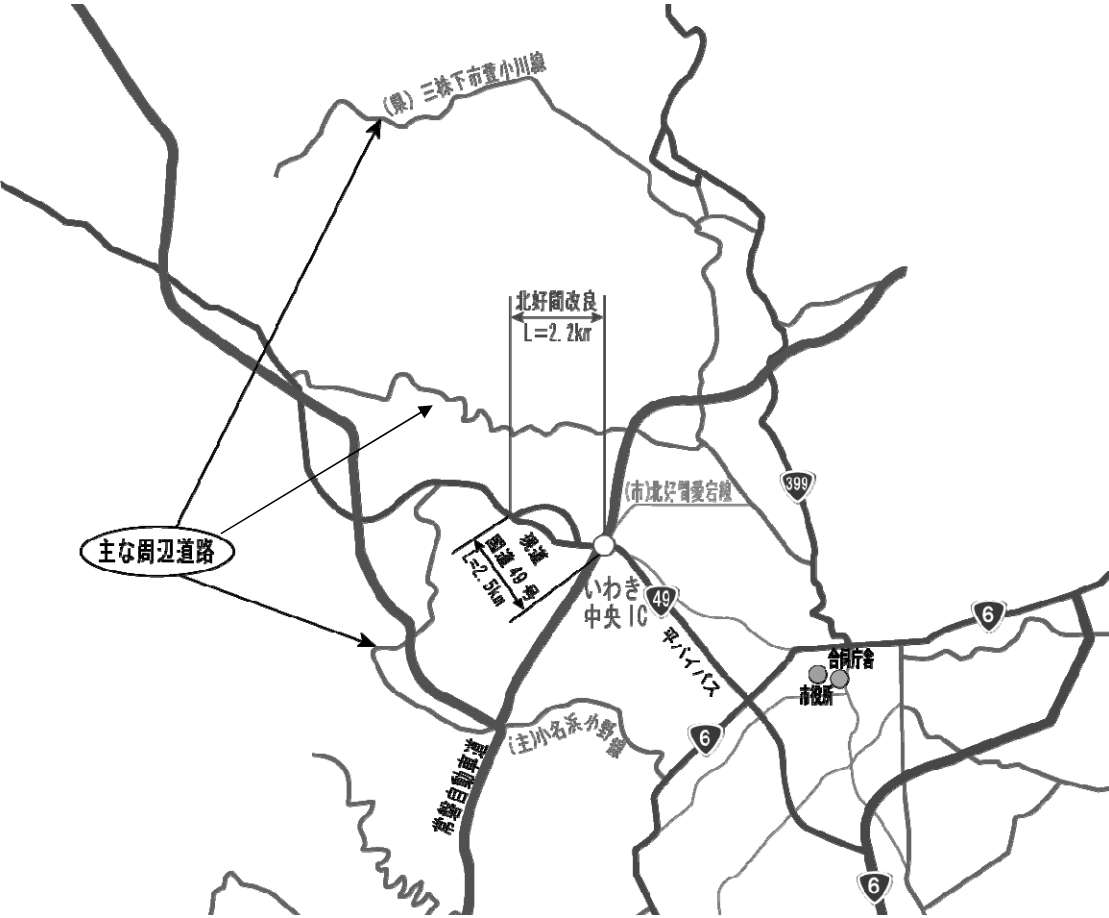
※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



費用便益分析の条件

事業名：北好間改良

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成22年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (平成42年)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
	その他()		
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
	その他()	<input type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	() 日
			とり止め交通を考慮する	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:北好間改良

採用単価の根拠 一般国道

年次	年度	割引率	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
			単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-7年目	H 23	0.9615	0.48	0.46		
-6年目	H 24	0.9246		1.07		
-5年目	H 25	0.8890	6.91	6.14		
-4年目	H 26	0.8548	9.77	8.35		
-3年目	H 27	0.8219	12.38	10.18		
-2年目	H 28	0.7903	7.62	6.02		
-1年目	H 29	0.7599	7.62	5.79		
供用年次	H 30	0.7307			0.25	0.18
1年目	H 31	0.7026			0.25	0.18
2年目	H 32	0.6756			0.25	0.17
3年目	H 33	0.6496			0.25	0.16
4年目	H 34	0.6246			0.25	0.16
5年目	H 35	0.6006			0.25	0.15
6年目	H 36	0.5775			0.25	0.14
7年目	H 37	0.5553			0.25	0.14
8年目	H 38	0.5339			0.25	0.13
9年目	H 39	0.5134			0.25	0.13
10年目	H 40	0.4936			0.25	0.12
11年目	H 41	0.4746			0.25	0.12
12年目	H 42	0.4564			0.25	0.11
13年目	H 43	0.4388			0.25	0.11
14年目	H 44	0.4220			0.25	0.11
15年目	H 45	0.4057			0.25	0.10
16年目	H 46	0.3901			0.25	0.10
17年目	H 47	0.3751			0.25	0.09
18年目	H 48	0.3607			0.25	0.09
19年目	H 49	0.3468			0.25	0.09
20年目	H 50	0.3335			0.25	0.08
21年目	H 51	0.3207			0.25	0.08
22年目	H 52	0.3083			0.25	0.08
23年目	H 53	0.2965			0.25	0.07
24年目	H 54	0.2851			0.25	0.07
25年目	H 55	0.2741			0.25	0.07
26年目	H 56	0.2636			0.25	0.07
27年目	H 57	0.2534			0.25	0.06
28年目	H 58	0.2437			0.25	0.06
29年目	H 59	0.2343			0.25	0.06
30年目	H 60	0.2253			0.25	0.06
31年目	H 61	0.2166			0.25	0.05
32年目	H 62	0.2083			0.25	0.05
33年目	H 63	0.2003			0.25	0.05
34年目	H 64	0.1926			0.25	0.05
35年目	H 65	0.1852			0.25	0.05
36年目	H 66	0.1780			0.25	0.04
37年目	H 67	0.1712			0.25	0.04
38年目	H 68	0.1646			0.25	0.04
39年目	H 69	0.1583			0.25	0.04
40年目	H 70	0.1522			0.25	0.04
41年目	H 71	0.1463			0.25	0.04
42年目	H 72	0.1407			0.25	0.04
43年目	H 73	0.1353			0.25	0.03
44年目	H 74	0.1301			0.25	0.03
45年目	H 75	0.1251			0.25	0.03
46年目	H 76	0.1203			0.25	0.03
47年目	H 77	0.1157			0.25	0.03
48年目	H 78	0.1112			0.25	0.03
49年目	H 79	0.1069	-2.76	-0.30	0.25	0.03
合計			43.09	37.63	12.50	4.08
単純事業費計			45.85		12.50	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道49号	北好間改良	2	2.2km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考	
①工事費					3,554		
	改良費					2,252	
		土工	m ³	348,184	353	切土工、盛土工、残土処理	
		軟弱地盤改良工	m ³				
		法面工	m ²	32,587	334	切土法面、盛土法面	
		擁壁工	式	5,890	564	補強土壁	
		管渠工	m				
		函渠工	m	28	1		
		排水工	m	3,952	273	排水工	
		中央分離帯工	m	250	10		
	雑工	式	1	717	機能補償道路、河川付替工、河川切替工		
	橋梁費					843	
		100m以上	m	192	695	1橋	
		100m未満	m	57	148	4橋	
	トンネル費						
		NATM	m				
	シールド	m					
	IC・JCT費						
		IC	箇所				
	JCT	箇所					
	舗装費					370	
車道舗装		m ²	28,782	350			
歩道舗装		m ²	4,942	20			
付帯施設費					89		
	交通管理施設工	式	1	89	防護工、照明、標識工、情報BOX		
	遮音壁	m					
②用地及補償費					563		
用地費					226		
	宅地	m ²	3,086	123			
	田畑	m ²	6,656	33			
	山林・原野	m ²	46,221	69			
	その他	m ²					
補償費	式	1	337				
③調査設計費	式	1	206	①+②の5%			
④間接費	式	1	41	①+②の1%(通信施設の維持修繕費等)			
⑤予備費	式	1	436	①+②+③+④の10%			
全体事業費					4,800		

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用